

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	商店街等指導事業			事業コード	1271
所属コード	131000	課等名	商工観光部 商工課	係名	商業係
課長名	沼田 秀彦	担当者名	山本 実	内線番号	3714
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	多様で活発な商業・サービス業の振興	コード	3
	基本事業	魅力ある商店街の形成支援	コード	1
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 商店街等指導事業 (014-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 10 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

商店街及び商店街青年部等の近代化及び振興，知識の高度化を図ることを目的とした講習会等の開催支援。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

大規模小売店の郊外出店や景気の低迷等により，商店街や個店の経営環境が厳しくなってきたため，適切な指導助言が求められているが，商店街等においては講師謝金や招聘費用を負担することが難しく，支援が必要であることから実施したもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

大規模小売店舗の進出の影響が大きく，厳しい経営環境だったところに東日本大震災も発生し，核店舗となる店が休業となる状況もあったが，新たな会社形態での営業が一部再開され，今後もグランドオープンに向けた具体化が見えつつある。また，被災商店街等販路拡大事業補助金を活用した各商店街のイベントも見られるほか，いわてデスティネーションキャンペーンとも相まって，復興需要を背景とした地域経済の持ち直し傾向にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

商店街及び商店街青年部，業界団体等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市内商店街の団体数	団体	38	38	38	35	37
B 市内小売業商店数(商業統計・経済センサス)	店	2,851	2,883	2,883	2,883	2,883
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

各商店街等の求めに応じ、指導講師を派遣した。

市や国等の補助事業を紹介した。

催事企画等において指導を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 指導実施回数(研修会)	回	5	2	7	2	2
B 指導商店街団体数	団体	5	58	58	52	58
C 催事企画等指導回数	回		237	237	167	237

※A は、研修会の実施回数。B は 23 年度から催事企画等指導商店街数含む。C は 23 年度から事業評価追加。

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

大規模小売店舗の進出や景気の低迷などで、全県的に空き店舗率の上昇を示す商店街の状況を改善するとともに、所属員の高度な知識の習得を図り、商店街の魅力を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 市内小売業商店数(商業統計・経済センサス)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	店	2,851	2,883	2,883	2,883	2,883
B 市内小売業年間販売額(商業統計・経済センサス)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	百万 円	366,645	366,645	366,645	366,645	366,645
C 市内小売店従業者数(商業統計・経済センサス)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	21,713	26,672	26,672	26,672	26,672

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0

	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	437	51	503	40
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	437	51	503	40
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	25	80	25
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	200	100	320	100
計	トータルコスト A+B	千円	637	151	823	140
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：商店街及び商店街青年部等の活動が活性化することで商店街全体に活気が生まれ、活力あるまちづくりに寄与することになる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：各個店の経営向上や商店街及び商店街青年部の活性化は、都市の発展等につながるため、市がこの事業に関与することは妥当である。

③ 対象の妥当性

妥当である

理由：商店街及び商店街青年部・各種業界団体など、市内で活躍する商業団体の活性化や知識の向上に寄与する事業であり、対象は現状のままでよい。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：商店街及び商店街青年部の研鑽機会が減少し、商店街活動等が沈滞し、まちの活力が失われる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がある

内容：商業環境や消費者ニーズに対応した適切な指導を促すため、各団体に各種制度の周知や活用を検討してもらうことにより、向上する余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：受益機会については、市で把握している市内全ての商店街等に通知を行い、先着順かつ予算の範囲内で対応しており、公平・公正であると考えられる。

また、受益者の費用負担の面からも、会場費及び事業費等について相応の受益者負担が

あるため、同様に公平・公正である。

(4) 効率性評価

削減できない

理由：指導講師の充実により知識の向上が図られるものであり、事業費の削減による知識習得機会の減少は街の活力の低下を招くことから、事業費は削減できない。

また、講師派遣制度の案内や講習会への出席など必要最低限の業務時間数となっており、人件費の面でも削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

指導効果（成果）が上がるように、商店街に対しフォローアップを行う必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

経済情勢等の影響により、フォローアップの指導効果が出にくいケースも想定される。これを克服するためには、指導内容を長期的観点から理解し実施してもらうよう、市が当該商店街等と連携を取りながら継続的に話し合いを行っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

これまでの事業実施により、商店街の活力ある基盤形成につながりつつあり、継続的な実行が望まれる。しかし、郊外への大規模店舗出店等により元気のない商店街もある。

今後、商店街の魅力を高めるため、事業者が抱える課題を解決できるよう関係機関との連携を図り、新たな研修内容を検討するなど積極的な支援を継続していく必要がある。